

2026年改訂コーポレートガバナンス・コード：形式から実質への転換

2026年改訂は「形式から実質へ」を基本方針とし、原則のスリム化と「解釈指針」の新設という構造的再設計が行われました。形式的なコンプライ対応を脱し、企業の持続的成長に向けた実質的なガバナンスの向上を狙いとしています。

構造的な再設計（スリム化・プリンシプル化）



原則本体の抽象化と「解釈指針」の新設

詳細な記述を解釈指針へ分離し、企業が適旨を理解して自律的に対応することを促す。



コンプライ・オア・エクスプレイン対象の整理

「基本原則」と「原則」のみを対象とし、補充原則は削除または格上げにより整理された。

改訂前後での原則数の変化



実務における3つの主要ポイント



成長投資の促進と資本配分の議論

知的財産等の無形資産への投資や、経営資源の最適な配分に関する取締役会の監督を強化。



有価証券報告書の「総会3週間前」開示

株主が議決権行使を適切に検討できるよう、早期開示が「解釈指針」で強く推奨された。



取締役会事務局・CSの機能強化

独立社外取締役の活動を支え、ガバナンスの要となる専門職（コーポレートセクレタリー）の役割を明文化。